



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日東精工株式会社

コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）荒賀 誠

問合せ先責任者 （役職名）取締役 財務戦略本部本部長 （氏名）松本 真一 TEL (0773) 42-3111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	11,579	8.0	541	△17.5	531	△25.2	242	△48.7
2024年12月期第1四半期	10,717	△1.8	655	△3.0	711	△4.9	472	7.4

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 △219百万円（－％） 2024年12月期第1四半期 827百万円（18.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	6.69	—
2024年12月期第1四半期	12.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	55,446	37,999	60.8
2024年12月期	55,604	38,591	61.5

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 33,731百万円 2024年12月期 34,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	9.50	—	10.00	19.50
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	24,400	9.0	1,400	△6.3	1,500	△6.8	900	△10.6	24.83
通期	50,100	6.4	3,600	8.2	3,700	3.5	2,300	4.6	63.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	39,985,017株	2024年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	3,740,113株	2024年12月期	3,739,860株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	36,245,016株	2024年12月期 1 Q	36,546,515株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国トランプ政権の関税政策による不確実性が急速に高まりました。米国製造業部門では景気指数が縮小に転じ、新規受注も同政策を背景に低下が見られました。わが国においては、先行した鉄鋼・アルミの関税引き上げ等の影響を受け、素材業種の一部では業況に悪化がみられましたが、加工業種では自動車等の国内生産の持ち直しの影響もあり、製造業全体としては小幅に改善しました。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画「Mission G-second (2023年～2025年)」のもと、利益率改善に向けたモノづくりの改革や、顧客ニーズに応じた新製品の展開、海外での販路拡大に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は115億7千9百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は5億4千1百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益は5億3千1百万円（前年同期比25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4千2百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界においては、海外における消費低迷や中国メーカーの台頭による影響もある一方で、軽量化・薄板化に貢献する頭部埋込み用スタッドボルト「JOISTUD」の需要増加をはじめとした市場拡大の動きが見られたほか、雑貨、エネルギー業界においてはゲーム機関連の伸長による精密ねじの増加、生成AIの拡大に関連したデータセンタ向けで「CPグリップ」が増加し売上の拡大に繋がりました。一方で、利益については、M&A関連費用を計上したことが影響し減少しました。

このような状況のもと、新たな調達先の検討をはじめとした材料費・加工費の低減に向けたモノづくりの改革や、工場の集約化推進による運搬コストの削減を軸とした利益率改善の取り組みを進めました。

この結果、売上高は85億7千3百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は2億4千4百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界においては、EV設備の計画延期や海外の市況低迷の影響を受ける一方で、受注は底堅く堅調に推移したほか、エネルギー関連業界においては、IoT化関連需要による設備投資意欲がみられ、関連するねじ締め機の需要が増加したことで、利益環境の改善に繋がりました。

このような状況のもと、電動化需要が見込まれる自動車部品関連業界をターゲットとした単軸自動ねじ締め機に新たに超低推力モデル「FM513VZR」をラインアップに加え、展示会でのデモンストレーションによるPRを行い受注拡大に努めました。

この結果、売上高は13億1千3百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は1億7千3百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計は、CO₂削減のための新燃料に対応した船舶での利用のほか、データセンタ向け需要が高まりました。また、環境分野向けの分析装置は引き続き欧米が先行する形でPFAS関連の需要が継続しました。利益面では、昨年のエネルギー業界向け分析装置の特需の反動減の影響を受け、減益となりました。

このような状況のもと、各製品群ともに国内・海外での受注拡大に向けて取り組みを行いました。またイーセップ株式会社と共同開発を行う溶剤リサイクル装置については、デモ機の開発を推進し上市への取り組みを進めました。

この結果、売上高は16億8千1百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は1億4千6百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

<メディカル事業>

当事業のターゲット市場である医療業界においては、高齢化社会に向け、医療機関の運営の効率化やAI診断、手術用ロボットの活用など多様な医療・介護ニーズが高まっています。

このような状況のもと、患者や医療従事者の負担軽減に繋がる「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」については、早期製品化に向けて準備を進めると同時に、同材料の様々な医療機器領域への適用拡大について探求を進めています。この他、医療機器開発や製造販売業許可による製造受託案件の獲得に向け、新たにISO13485の認証を取得するなど体制の構築を進めました。

この結果、売上高は1千1百万円（前年同期は売上高10万円）、営業損失は2千3百万円（前年同期は営業損失3千2百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円減少し、554億4千6百万円となりました。これは主に、のれんが9億1千7百万円増加した一方で、電子記録債権が7億7千6百万円、受取手形及び売掛金が5億2千8百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億3千4百万円増加し、174億4千6百万円となりました。これは主に、借入金が増加した一方で、電子記録債務が16億3千3百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億9千2百万円減少し、379億9千9百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が3億3千8百万円、利益剰余金が1億2千5百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び需要動向を踏まえ、2025年2月7日に公表いたしました2025年12月期の第2四半期累計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）及び通期（2025年1月1日～2025年12月31日）の業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,580,372	10,088,103
受取手形及び売掛金	8,126,021	7,597,799
電子記録債権	5,192,033	4,415,702
有価証券	150,167	150,036
商品及び製品	4,884,524	5,247,389
仕掛品	2,914,050	3,046,281
原材料及び貯蔵品	3,194,299	3,339,330
未収入金	724,831	620,140
その他	741,532	363,646
貸倒引当金	△2,977	△2,884
流動資産合計	36,504,856	34,865,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,988,491	4,263,240
機械装置及び運搬具（純額）	3,010,585	3,023,795
土地	5,634,432	5,862,555
建設仮勘定	847,115	801,014
その他（純額）	522,518	517,100
有形固定資産合計	14,003,142	14,467,707
無形固定資産		
ソフトウェア	320,780	387,075
のれん	329,758	1,247,286
顧客関連資産	30,975	29,500
技術関連資産	154,350	147,000
その他	28,557	29,049
無形固定資産合計	864,421	1,839,911
投資その他の資産		
投資有価証券	759,917	768,297
繰延税金資産	644,505	594,310
退職給付に係る資産	2,301,184	2,346,378
その他	527,227	564,970
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,231,834	4,272,956
固定資産合計	19,099,398	20,580,575
資産合計	55,604,255	55,446,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,189,017	4,270,263
電子記録債務	4,646,173	3,012,901
短期借入金	1,325,290	3,528,940
未払金	339,085	302,613
未払法人税等	733,107	316,734
賞与引当金	225,100	536,702
その他	1,742,358	1,438,429
流動負債合計	13,200,133	13,406,584
固定負債		
長期借入金	235,303	588,877
役員退職引当金	143,619	86,159
役員株式給付引当金	121,047	127,922
繰延税金負債	666,317	612,079
退職給付に係る負債	1,840,250	1,833,304
その他	805,955	791,916
固定負債合計	3,812,492	4,040,259
負債合計	17,012,625	17,446,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,767,848	2,767,848
利益剰余金	28,026,056	27,900,087
自己株式	△1,778,565	△1,778,715
株主資本合計	32,537,919	32,411,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,241	162,174
為替換算調整勘定	896,672	558,238
退職給付に係る調整累計額	613,351	599,470
その他の包括利益累計額合計	1,666,265	1,319,882
非支配株主持分	4,387,444	4,267,595
純資産合計	38,591,629	37,999,277
負債純資産合計	55,604,255	55,446,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	10,717,854	11,579,869
売上原価	8,205,383	8,791,852
売上総利益	2,512,471	2,788,017
販売費及び一般管理費	1,856,471	2,246,599
営業利益	655,999	541,417
営業外収益		
受取利息	8,012	5,862
受取配当金	478	714
受取賃貸料	21,880	19,728
為替差益	37,413	—
持分法による投資利益	9,529	—
その他	41,744	58,876
営業外収益合計	119,058	85,182
営業外費用		
支払利息	4,471	3,460
賃貸収入原価	24,118	18,217
為替差損	—	55,058
その他	34,957	17,888
営業外費用合計	63,547	94,625
経常利益	711,511	531,974
特別利益		
固定資産売却益	6,203	4,043
特別利益合計	6,203	4,043
特別損失		
固定資産処分損	1,047	2,456
特別損失合計	1,047	2,456
税金等調整前四半期純利益	716,667	533,561
法人税、住民税及び事業税	189,537	241,071
法人税等調整額	26,344	11,872
法人税等合計	215,882	252,943
四半期純利益	500,784	280,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,349	38,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	472,435	242,554

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	500,784	280,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,649	5,691
為替換算調整勘定	287,941	△492,409
退職給付に係る調整額	△7,997	△13,881
持分法適用会社に対する持分相当額	△396	—
その他の包括利益合計	327,197	△500,600
四半期包括利益	827,982	△219,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,023	△103,827
非支配株主に係る四半期包括利益	126,958	△116,154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,716,616	1,320,842	1,680,288	108	10,717,854	10,717,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,716,616	1,320,842	1,680,288	108	10,717,854	10,717,854
セグメント利益又は損失(△)	328,402	154,110	205,797	△32,310	655,999	655,999

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	8,573,669	1,313,845	1,681,053	11,300	11,579,869	11,579,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,573,669	1,313,845	1,681,053	11,300	11,579,869	11,579,869
セグメント利益又は損失(△)	244,829	173,832	146,444	△23,688	541,417	541,417

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	336,939千円	324,860千円
のれんの償却額	15,702	15,702

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年2月22日開催の取締役会において、インドのVulcan Forge Private Limitedの株式を取得し、Vulcan Forge Private LimitedおよびVulcan Cold Forge Private Limitedを子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、2025年3月13日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Vulcan Forge Private Limited、Vulcan Cold Forge Private Limited

事業の内容 圧造部品の設計、製造、販売

(2) 企業結合を行った理由

Vulcan Forge Private LimitedおよびVulcan Cold Forge Private Limitedは、冷間圧造部品の設計、製造、販売を手掛けております。特に製造が困難な複雑な形状を製品化できる高い技術力と独自のノウハウを有しており、インド国内の自動車や自動二輪業界、農業機械業界の優良企業との取引を拡大しております。今回の子会社化につきましては、中期経営計画「Mission G-second」のファスナー事業の重点施策「成長国への販路拡大」の取り組みの一つであり、今後の経済成長が期待されるインド市場への本格的な進出と、当社グループの更なる販売力と製品力の強化に繋がるものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年3月13日（みなし取得日 2025年3月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	850,000千インドルピー（日本円で1,576,155千円）
取得原価		850,000千インドルピー（日本円で1,576,155千円）

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 286,311千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

933,230千円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。